

# 平成25年度第1回大分県自立支援協議会

日 時：平成25年11月6日（水）14：00～16：00

## ■議論の要旨

（議題）

### （1）地域移行の現状及び課題について

#### ○精神障がい者の地域移行に関する現状と課題の説明

##### 【主な意見】

- ・地域移行については、グループホーム体験利用などを活用し、少しずつながら、完全移行に導いていく必要がある。しかし、障がい者支援施設等の待機者が多いということや、利用者負担がかかること、一度退院すると病院に戻ってこれなくなるのではないかという不安があるため、地域移行がなかなか進まない。
- ・精神科病院からの移行にとどまらず、障がい者支援施設からの移行についても、議論に取り上げて欲しい。
- ・高齢者の場合に介護保険との制度の棲み分けが難しい。もっと若い方を対象とした地域移行について考えても良いのではないか。
- ・保健所の職員が追跡調査ということで、病院に入るとのことだが、その際に相談支援専門員も同行できると、地域移行に対して支援ができる。

#### ○地域移行専門部会の設置に向けての提案

##### 【主な意見】

- ・直接相談できる機関として是非設置して欲しい。県が率先して地域移行専門部会を作ることによって、市町村も動くと思う。
- ・地域で従事している相談支援専門員は、まだ専門部会に入っていない方も多く、相談支援の経験がまだ浅いといえる。相談支援専門員のスキルを向上させ、まずは、各市町村の自立支援協議会で地域移行専門部会を設置していくのが先ではないか。
- ・保健所がもっと役割を果たして欲しい。そのためにも、今一度保健所、病院、自立支援協議会、地域移行支援協議回答の役割をきちんと整理すべきである。
- ・市町村、県の自立支援協議会が共同で取り組む必要がある。

##### 【方向性】

- ・地域移行専門部会の委員としては、大分県自立支援協議会の委員や精神保健福祉士、医療ソーシャルワーカー、看護師、保健師等実務者の方々に入っていたきたい。こうした委員構成により、地域の課題や困難事例を協議する場と位置づけ、議論を深めていきたい。
- ・地域移行の促進を図るため、先送りにはできないので設置について了承を得た。具体的な部会のあり方や委員構成について決めていく。

## **(2) 就労移行支援（特別支援学校卒業生等）の現状及び課題について**

### **○特別支援学校卒業生の就労継続支援B型利用の経過措置の内容、及び市町村の取り組み状況の説明**

#### **【主な意見】**

- ・生徒のアセスメントを行う就労移行支援事業所の設置状況に関し、地域格差がある。
- ・法制度の改正内容を保護者に対して理解してもらえるように、市町村や学校で説明会等を実施すべきである。
- ・就労移行支援事業所がアセスメントをすることによって、子どもの就労に向けた可能性を測るといのはすごくいいことである。

#### **【方向性】**

- ・県内で統一したアセスメント体制の整備が求められているが、就労移行支援事業所の設置状況について市町村によって格差があるので、統一的な取り組みが難しい。市町村の実情にあわせてダイレクトBの対応について、取り組みを決めていくべきだろう。あわせて、27年度に向けてアセスメント体制を整えることが急務となる。
- ・保護者等に混乱が生じないように、県（障害福祉課、特別支援教育課）、市町村、特別支援学校で連携を図っていくこととする。

## **(3) サービス等利用計画の策定状況について**

### **○特別支援学校卒業生の就労継続支援B型利用の経過措置の内容、及び市町村の取り組み状況の説明**

#### **【方向性】**

- ・引き続き、合同学習会の開催を支援し、地域理解の促進を図ることとする。